

平成30年度

可茂衛生施設利用組合一般会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

可茂衛生施設利用組合監査委員

# 平成30年度可茂衛生施設利用組合一般会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 1. 審査の対象

- (1) 平成30年度可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度可茂衛生施設利用組合基金の運用状況

## 2. 審査の日

令和元年8月20日

## 3. 審査の方法

決算審査にあたっては、管理者から提出された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の適否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

## 4. 審査結果

- (1) 審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、かつ正確であると認められた。また、予算執行についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金の計数は正確であり、設置目的に則して、適正に運用されていると認められた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

※文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点を四捨五入している。このため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

## 1. 総括

### (1) 決算規模

一般会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
可茂衛生施設利用組合一般会計	5,335,599,000	5,371,997,083	5,270,498,800	101,498,283

平成30年度歳入歳出決算は、歳入決算額53億7,199万7,083円、歳出決算額は52億7,049万8,800円で、歳入歳出差引額は1億149万8,283円である。

前年度に比べ、歳入額で19億6,781万3,907円(57.8%)の増加であり、歳出額で19億8,906万5,633円(60.6%)の増加である。決算額の過去5年間の収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額 A	5,371,997,083	3,404,183,176	3,161,510,414	3,244,039,761	3,503,950,240
歳出総額 B	5,270,498,800	3,281,433,167	2,982,413,688	3,105,088,951	3,374,810,207
形式収支 C (A-B)	101,498,283	122,750,009	179,096,726	138,950,810	129,140,033
翌年度に繰越すべき財源 D	3,590,000	5,724,000	0	0	0
実質収支 E (C-D)	97,908,283	117,026,009	179,096,726	138,950,810	129,140,033
前年度実質収支 F	117,026,009	179,096,726	138,950,810	129,140,033	119,149,711
単年度収支 G (E-F)	△ 19,117,726	△ 62,070,717	40,145,916	9,810,777	9,990,322
基金積立金(財政調整基金) H	119,264,509	484,257,132	135,555,970	125,664,102	67,897,795
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) J	432,925,000	116,626,000	98,781,000	99,832,000	90,345,000
実質単年度収支 K (G+H+I-J)	△ 332,778,217	305,560,415	76,920,886	35,642,879	△ 12,456,883
対前年比(歳入) %	157.8	107.7	97.5	92.6	95.2
対前年比(歳出) %	160.6	110.0	96.0	92.0	94.8

### (2) 決算収支

一般会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：円)

歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質収支額 F	単年度収支額 G (E-F)
5,371,997,083	5,270,498,800	101,498,283	3,590,000	97,908,283	117,026,009	△ 19,117,726

一般会計における形式収支額は1億149万8,283円となっており、実質収支額は翌年度に繰り越す財源359万円を差し引いた9,790万8,283円の黒字である。

なお、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は1,911万7,726円の赤字である。

## 2. 歳入

平成30年度歳入決算額は53億7,199万7,083円で予算現額53億3,559万9,000円に対し、3,639万8,083円の収入増となり、収入歩合は100.7%となっている。

歳入科目の各款についての概要は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	2,298,328,000	42.8	2,522,360,000	74.1	2,547,658,000	80.6	2,643,821,000	81.5	2,836,585,000	80.9
使用料及び手数料	190,873,755	3.6	187,629,596	5.5	190,801,234	6.0	190,400,813	5.9	188,097,745	5.4
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	104,020,000	3.3	92,642,000	2.8	170,493,000	4.9
財産収入	1,627,190	0.0	1,064,528	0.0	915,049	0.0	772,614	0.0	621,079	0.0
繰入金	432,925,000	8.1	116,626,000	3.4	98,781,000	3.1	99,832,000	3.1	90,345,000	2.6
繰越金	122,750,009	2.3	179,096,726	5.3	138,950,810	4.4	129,140,033	4.0	119,149,711	3.4
諸収入	109,793,129	2.0	89,006,326	2.6	80,384,321	2.6	87,431,301	2.7	98,658,705	2.8
組合債	2,215,700,000	41.2	308,400,000	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,371,997,083	100.0	3,404,183,176	100.0	3,161,510,414	100.0	3,244,039,761	100.0	3,503,950,240	100.0

### 【第1款】 分担金及び負担金 (構成比率 42.8%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	2,298,328,000	2,298,328,000	2,298,328,000	0	100.0	100.0
29	2,522,360,000	2,522,360,000	2,522,360,000	0	100.0	100.0
差	△ 224,032,000	△ 224,032,000	△ 224,032,000	0		

収入済額は、22億9,832万8,000円となり、各費目別内訳では、議会・総務管理費1億4,996万3,000円、し尿処理費2億3,865万1,000円(美濃加茂市下水道脱水汚泥超過分特別負担金1,278万2,000円含む)、可燃物処理費11億6,998万7,000円、不燃物処理費1億8,443万4,000円、公園管理費1,643万5,000円、研修館管理費5,718万円、斎場管理費4,602万円、建設分担金(火葬場費)3億5,285万9,000円、公債費8,279万9,000円となっている。

収入済額は、前年度に比べ、2億2,403万2,000円(△8.9%)の減少である。これは、公園管理費178万6,000円、研修館管理費333万1,000円、建設分担金(火葬場費)3億5,285万9,000円が増加となった一方で、議会・総務費2,151万3,000円、し尿処理費6,135万8,000円、可燃物処理費3億3,057万9,000円、不燃物処理費2,346万2,000円、斎場管理費1,389万4,000円、公債費1億3,120万2,000円が減少となっている。

### 【第2款】 使用料及び手数料 (構成比率 3.6%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	177,972,000	190,873,755	190,873,755	0	107.2	100.0
29	171,769,000	187,629,596	187,629,596	0	109.2	100.0
差	6,203,000	3,244,159	3,244,159	0		

収入済額は1億9,087万3,755円となり、各施設別の内訳では、し尿処理施設使用料1,408万9,344円、可燃物処理施設使用料1億3,729万3,873円、不燃物処理施設使用料648万2,038円、斎場使用料3,300万8,500円となっている。

収入済額は、前年度に比べ、324万4,159円(1.7%)の増加である。内訳は、し尿処理施設使用料13万5,654円の減少、可燃物処理施設使用料213万9,587円、不燃物処理施設使用料82万8,726円、斎場使用料41万1,500円の増加となっている。

### 【第3款】 財産収入 (構成比率 0.0%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	959,000	1,627,190	1,627,190	0	169.7	100.0
29	757,000	1,064,528	1,064,528	0	140.6	100.0
差	202,000	562,662	562,662	0		

収入済額は、土地建物貸付収入92万6,690円、財政調整基金利子70万500円である。前年度に比べ56万2,662円(52.9%)の増加である。

【第4款】 繰入金（構成比率 8.1%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	432,925,000	432,925,000	432,925,000	0	100.0	100.0
29	116,626,000	116,626,000	116,626,000	0	100.0	100.0
差	316,299,000	316,299,000	316,299,000	0		

収入済額は、前年度に比べ3億1,629万9,000円（271.2%）の増加である。

【第5款】 繰越金（構成比率 2.3%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	122,750,000	122,750,009	122,750,009	0	100.0	100.0
29	179,096,000	179,096,726	179,096,726	0	100.0	100.0
差	△ 56,346,000	△ 56,346,717	△ 56,346,717	0		

収入済額は、前年度に比べ5,634万6,717円（31.5%）の減少である。

【第6款】 諸収入（構成比率 2.0%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	67,765,000	109,793,129	109,793,129	0	162.0	100.0
29	61,724,000	89,006,326	89,006,326	0	144.2	100.0
差	6,041,000	20,786,803	20,786,803	0		

収入済額は、前年度に比べ2,078万6,803円（23.4%）の増加である。

この増加の主な要因は、事業系袋の販売枚数増、鉄類等の搬出量及び売却単価増による売却益の増加である。

（単位：円・%）

収入内訳	平成30年度	平成29年度	前年度対比（金額・比率）	
○預金利子	24,791	139,270	△ 114,479	17.8
○雑入				
事業系可燃袋及び資源袋販売代金	56,893,875	43,115,955	13,777,920	132.0
資源売却代金（鉄類・アルミ類・ガラス）	22,286,449	17,028,393	5,258,056	130.9
その他（スラグ・メタル・売電等）	30,588,014	28,722,708	1,865,306	106.5

【第7款】 組合債（構成比率 41.2%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
30	2,234,900,000	2,215,700,000	2,215,700,000	0	99.1	100.0
29	323,500,000	308,400,000	308,400,000	0	95.3	100.0
差	1,911,400,000	1,907,300,000	1,907,300,000	0		

収入済額は、前年度に比べ19億730万円（618.5%）の増加である。

この増加の主な要因は、新火葬場建設に係る起債である。

### 3. 歳出

予算現額53億3,559万9,000円に対して、支出済額は52億7,049万8,800円、不用額は6,510万200円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は98.8%である。

支出済額は、前年度に比べ19億8,906万5,633円（60.6%）の増加である。

（単位：円、%）

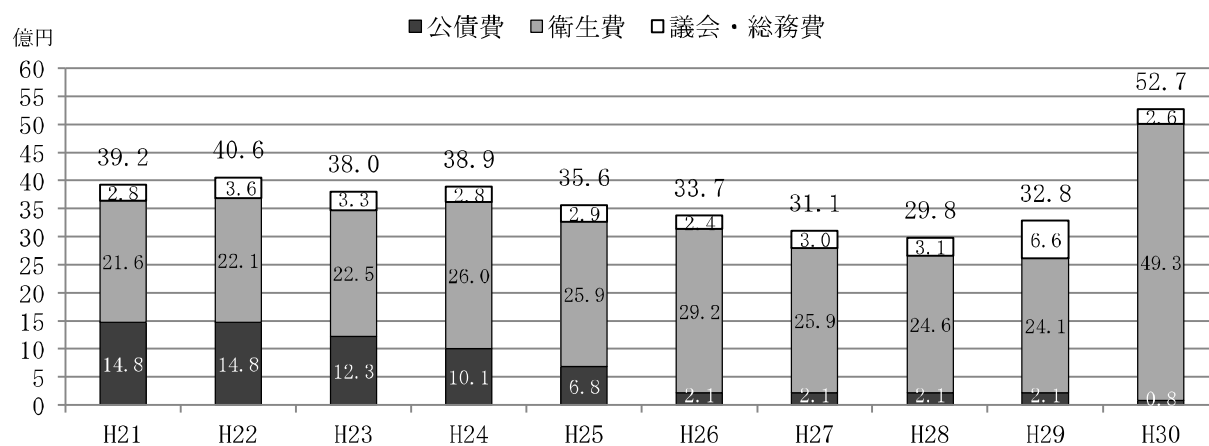
区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
平成30年度	5,335,599,000	5,270,498,800	65,100,200	98.8
平成29年度	3,375,832,000	3,281,433,167	94,398,833	97.2
比較増減	1,959,767,000	1,989,065,633	△ 29,298,633	

款別決算額及び前年度との比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	(A) - (B)	率
議会費	68,082	0.0	68,082	0.0	0	100.0
総務費	259,790,775	4.9	657,159,192	20.0	△ 397,368,417	39.5
衛生費	4,929,813,561	93.6	2,410,206,345	73.5	2,519,607,216	204.5
公債費	80,826,382	1.5	213,999,548	6.5	△ 133,173,166	37.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	5,270,498,800	100.0	3,281,433,167	100.0	1,989,065,633	160.6

平成21年度以降の各款別歳出決算額の推移は次のとおりである。



決算額全体としては、平成25年度以降減少傾向である。

平成30年度については、衛生費が過去年と比較し2倍程度増加している。これは、新火葬場整備運営事業に係る建設費用75%分の約25億円を支出したことから増加した。また、昨年度に財政調整基金へ積立した新火葬場整備運営事業に係る建設一時金分が、減額していることから総務費は例年並みの支出となった。

公債費については、汚泥再生処理施設の建設費用の償還分が満了した。

【第1款】 議会費（構成比率 0.0%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	95,000	68,082	0	26,918	71.7
29	94,000	68,082	0	25,918	72.4
差	1,000	0	0	1,000	

議会費は、定例会2回、臨時会1回分の議員報酬及び事務費の支出である。

【第2款】 総務費（構成比率 4.9%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	264,154,000	259,790,775	0	4,363,225	98.3
29	676,672,000	657,159,192	0	19,512,808	97.1
差	△ 412,518,000	△ 397,368,417	0	△ 15,149,583	

支出済額は前年度に比べ、3億9,736万8,417円（60.5%）の減少である。

減少の主な要因は、財政調整基金積立金3億6,499万2,623円の減少によるものである。

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B)	前年度 対比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
人 件 費	115,846,526	44.6	146,001,379	22.2	△ 30,154,853	79.3
需 用 費	3,391,784	1.3	4,514,905	0.7	△ 1,123,121	75.1
役 務 費	1,861,387	0.7	2,139,901	0.3	△ 278,514	87.0
委 託 料	12,065,760	4.6	11,603,871	1.8	461,889	104.0
使 用 料 及 び 賃 借 料	3,849,593	1.5	5,097,759	0.8	△ 1,248,166	75.5
備 品 購 入 費	1,248,372	0.5	945,000	0.1	303,372	132.1
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,066,863	0.8	2,176,291	0.3	△ 109,428	95.0
積 立 金	119,264,509	45.9	484,257,132	73.7	△ 364,992,623	24.6
その他(報償、旅費、交際、公課費)	195,981	0.1	422,954	0.1	△ 226,973	46.3
合 計	259,790,775	100.0	657,159,192	100.0	△ 397,368,417	39.5

【第3款】 衛生費（構成比率 93.6%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	4,984,551,000	4,929,813,561	3,590,000	51,147,439	98.9
29	2,481,065,000	2,410,206,345	5,724,000	65,134,655	97.1
差	2,503,486,000	2,519,607,216	△ 2,134,000	△ 13,987,216	

支出済額は49億2,981万3,561円となり各費目別内訳では、し尿処理費3億3,077万641円、可燃物処理費16億9,172万6,218円、不燃物処理費2億2,232万8,029円、公園管理費1,435万4,671円、研修館管理費5,635万2,160円、斎場管理費8,396万5,618円、火葬場費25億3,031万6,224円、繰越明許費は事業系可燃ごみ袋作製業務359万円となっている。

支出済額は前年度に比べ、25億1,960万7,216円の増加である。目別では、し尿処理費1,323万9,144円、不燃物処理費167万1,543円、公園管理費41万3,232円、研修館管理費3,120円、火葬場費25億3,031万6,224円が増加となっているが、可燃物処理費1,698万5,881円、斎場管理費905万166円が減少となっている。

増加の主な要因は、新火葬場整備運営事業に係る支出である。

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 (A) - (B)	前年度 対比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
人 件 費	109,567,139	2.2	119,329,041	5.0	△ 9,761,902	91.8
需 用 費	291,571,591	5.9	309,097,508	12.8	△ 17,525,917	94.3
役 務 費	22,213,233	0.5	11,641,383	0.5	10,571,850	190.8
委 託 料	1,493,706,774	30.3	1,392,395,795	57.8	101,310,979	107.3
使 用 料 及 び 賃 借 料	710,316	0.0	447,926	0.0	262,390	158.6
工 事 請 負 費	343,248,840	7.0	531,133,200	22.0	△ 187,884,360	64.6
原 材 料 費	141,065,564	2.9	33,907,084	1.4	107,158,480	416.0
公 有 財 産 購 入 費	2,525,369,824	51.2	0	0.0	2,525,369,824	皆増
備 品 購 入 費	1,171,800	0.0	1,069,404	0.0	102,396	109.6
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	912,900	0.0	10,971,804	0.5	△ 10,058,904	8.3
そ の 他 ( 旅 費 、 公 課 費 )	275,580	0.0	213,200	0.0	62,380	129.3
合 計	4,929,813,561	100.0	2,410,206,345	100.0	2,519,607,216	204.5

増加の要因である新火葬場関連事業に係る公有財産購入費の25億2,536万9,824円が構成比として約5割を占めている。区分別では、役務費で事業系袋の販売手数料の増加、また、委託料では人造黒鉛丸型電極棒の作製数量及びばいじん処理量の増加により、前年度と比較し増加している。



【第4款】 公債費（構成比率 1.5%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	84,799,000	80,826,382	0	3,972,618	95.3
29	216,001,000	213,999,548	0	2,001,452	99.1
差	△ 131,202,000	△ 133,173,166	0	1,971,166	

公債費の支出済額は8,082万6,382円である。主に、緑ヶ丘クリーンセンター償還分であり本年度で満了したものです。

平成30年度の発行高、償還額、年度末現在高は次のとおりである。

（単位：円）

平成29年度末現在高 (A)	平成30年度中発行高 (B)	平成30年度中償還額		平成30年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利子	
388,298,063	2,215,700,000	79,898,063	928,319	2,524,100,000

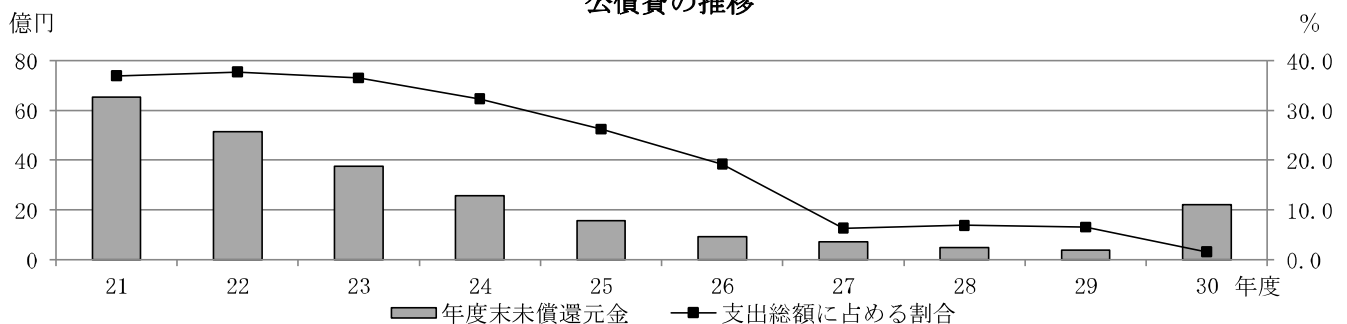
平成30年度中の発行高については、可燃ごみ処理施設長寿命化事業、各施設整備工事、新火葬場建設に係る起債である。

公債費の推移は次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	決算額	(うち償還額元金)	決算額前年度対比	支出総額に占める割合	年度末未償還元金
30	80,826,382	79,898,063	△ 133,173,166	1.5	2,215,700,000
29	213,999,548	211,166,014	0	6.5	388,298,063
28	213,999,548	209,006,807	0	6.9	497,936,451
27	213,999,548	206,872,374	0	6.3	706,943,258
26	213,999,548	204,762,404	△ 469,289,547	19.2	911,705,662
25	683,289,095	666,727,228	△ 331,296,967	26.2	1,578,432,890
24	1,014,586,062	984,297,961	△ 213,004,406	32.3	2,562,730,851
23	1,227,590,468	1,178,007,034	△ 252,457,740	36.5	3,740,737,885
22	1,480,048,208	1,402,846,701	0	37.7	5,143,584,586
21	1,480,048,208	1,374,571,232	0	36.9	6,518,155,818

公債費の推移



【第5款】 予備費（構成比率 0.0%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
30	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
29	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
差	0	0	0	0	

#### 4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、その内容及び計数とも正確であった。  
平成21年度から平成30年度までの実質収支額の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	実質収支額	前年度対比
30	97,908,283	83.7
29	117,026,009	65.3
28	179,096,726	128.9
27	138,950,810	107.6
26	129,140,033	108.4
25	119,149,711	64.4
24	184,918,349	157.9
23	117,110,240	62.2
22	188,352,659	145.5
21	129,454,467	102.9

#### 5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する平成30年度中における増減及び平成30年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	29年度末現在高	30年度中増減	30年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	361,112.25	8,626.77	369,739.02
	建 物	m <sup>2</sup>	37,112.16	4,673.15	41,785.31
	出資による権利	円	3,000,000	0	3,000,000
物品（公用車など）		台	41	0	41
基 金	財 政 調 整 基 金	円	827,400,129	△ 313,660,491	513,739,638

公有財産では、新火葬場関連事業に係る増加分である。

財政調整基金の平成30年度中の増加は前年度繰越金のうち平成30年度当初予算計上額を除いた1億1,856万4,009円及び利子70万500円を積立て、各運営費への充当分として4億3,292万5,000円を取崩したものである。

## 6. 審査意見

以上が、平成30年度一般会計歳入歳出決算審査の概要である。

歳入について、平成30年度は、特に新火葬場整備運営事業として、莫大な施設建設費の一部を民間資金から借り入れたことにより構成市町村の財政負担の平準化に努めている。

歳出については、施設の安全安定稼働を基本としながらも、年々老朽化となる施設の維持について、市町村分担金に配慮しながら、限られた財源で効率的な施設の維持、運営がなされていることは、評価するところである。引き続き、効率的かつ効果的で適正な支出に努められたい。

施設の意見として、ささゆりクリーンパークでは、竣工から20年が経過しており、施設の延命化対策が求められているところである。延命化対策整備には莫大な経費がかかるため、整備費用の適正な精査と、起債の活用による計画的な事業の実施に努められたい。

緑ヶ丘クリーンセンターでは、竣工から14年が経過しており、各設備の更新時期が来ていることから、適正な設備更新内容の精査と維持管理に努められたい。

可茂聖苑では、新火葬場施設整備事業として、無事に施設の建設を終えることができた。今後は15年間の施設運営となるため、確実な事業の推進に努められたい。

構成市町村としても財政事情が厳しい中での分担金となるため、組合として分担金の削減は重要事項である。しかしながら、施設の老朽化による維持管理経費の増加となるなかでも、安全安定稼働を第一に、今以上に効率的な運営を行うこともまた、組合としての責務である。

今後、組合を取り巻くさまざまな環境の変化に、柔軟かつ適正に対応するために、職員一人ひとりが考え、構成市町村と連携を深め、効率的で持続性のある組合となることを期待する。

